

第1給食センター（仮称）整備運営事業

入札参加資格審査・入札書類第一次審査様式集

平成24年5月7日

福岡市教育委員会

第 1 入札参加資格審査書類作成要領

以下の全ての様式を、A4判縦長左綴じファイルに綴じ、正本1部、副本4部、合計5部を提出すること。各ファイルの表紙及び背表紙に事業名、書類名（入札参加資格審査書類）、代表者名又は入札参加者が定めたグループ名を明記し、通し番号（正本分には1／5、副本分には2／5～5／5）をつけること。なお、各様式ごとにインデックス（1～14）を付けること。

- 1 参加表明書【様式1-1】
- 2 資格審査申請書【様式1-2】
- 3 設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類【様式1-3】
- 4 工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類【様式1-4】
- 5 建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類【様式1-5】
- 6 給食調理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類【様式1-6】
- 7 入札参加者構成表及び役割分担表【様式1-7】
- 8 委任状（構成員→代表企業）【様式1-8】
- 9 委任状（代表企業用）【様式1-9】
- 10 会社概要書【書式自由】
 - ・ 各構成員分を提出すること
- 11 決算報告書【書式自由】
 - ・ 各構成員の直近3か年分を提出すること
- 12 商業登記簿謄本
 - ・ 入札公告日以降に交付された各構成員及び協力企業分を提出すること
 - ・ 正本に各原本を、副本に各原本の写しを添付すること
- 13 消費税及び地方消費税の納税証明書
 - ・ 各構成員及び協力企業分の最近2年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること
 - ・ 正本に各原本を、副本に各原本の写しを添付すること
- 14 福岡市税の納税証明書
 - ・ 各構成員及び協力企業分の最近2年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること
 - ・ 正本に各原本を、副本に各原本の写しを添付すること

第2 入札書類第一次審査書類作成要領

以下の全ての様式を、A4判縦長左綴じファイルに綴じ、正本1部、副本4部、合計5部を提出すること。各ファイルの表紙に事業名、書類名（入札書類第一次審査書類）、代表者名又は入札参加者が定めたグループ名を明記し、通し番号（正本分には1／5、副本分には2／5～5／5）をつけること。なお、各様式ごとにインデックス（1～2）を付けること。

- 1 入札書類第一次審査書類提出書【様式2-1】
- 2 給食調理業務を行う者の食品衛生法上の処分状況に関する書類【様式2-2】

第3 その他入札関係提出書類作成要領

参加表明書を提出した日以降で必要がある場合は、以下の様式を提出すること。

- 1 入札辞退届【様式3-1】
- 2 入札参加者の構成員等変更承諾願【様式3-2】

参加表明書

(宛て先)
福岡市長

平成24年5月7日付で公告された「第1給食センター（仮称）整備運営事業」の入札に参加すること
を表明します。

代表企業

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
印	

構成員 1

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
印	

構成員 2

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
印	

構成員 3

所在地	
商号又は名称	
代表者名	
印	

協力企業 1

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

印

協力企業 2

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

印

協力企業 3

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

印

協力企業 4

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

印

協力企業 5

所在地	
商号又は名称	
代表者名	

印

◆備考：構成員及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。

平成 年 月 日

資格審査申請書

(宛て先)

福岡市長

第1 給食センター（仮称）整備運営事業入札説明書に基づき、入札参加資格審査を申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

代表企業 所在地

商号又は名称

代表者名

印

設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

所 在 地			
設計業務を行う 企 業 名		代表企業、構成員、 協力企業の別	
代 表 者 名			
一級建築士事務所 登 録 番 号			
本事業における 担 当 内 容			

平成13年4月以降 に竣工したドライ システムの学校給 食施設又は民間調 理施設の設計実績	業 務 の 名 称	
	業務の発注者名	
	施 工 場 所	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	建 築 物 の 特 徴	提供食数 (食／1回・1日)
	当 該 実 績 を 証 する 書 類	別添のとおり (契約書及び仕様書等の写しを添付してください。)

平成13年4月以降 に竣工した延床面 積3,000 m ² 以上の公 共施設の設計実績	業 務 の 名 称	
	業務の発注者名	
	施 工 場 所	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	建 築 物 の 特 徴	
	当 該 実 績 を 証 する 書 類	別添のとおり (契約書及び仕様書又は図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください。)

添付書類

- ・ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類
- ・ 平成23・24年度「福岡市競争入札有資格者名簿（委託：建築設計）」に登載されていることを証する書類

留意事項

- ・ 設計業務を行う企業が複数ある場合は、各企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式Noに枝番を付加してください。（例 様式1－3－1）
- ・ 本様式及び添付書類は、各企業ごとに整理してください。

工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

所 在 地			
工事監理業務を行 う 企 業 名		代表企業、構成員、 協力企業の別	
代 表 者 名			
一級建築士事務所 登 録 番 号			
本事業における 担 当 内 容			

平成13年4月以降 に竣工したドライ システムの学校給 食施設又は民間調 理施設の工事監理 実績	業 務 の 名 称	
	業務の発注者名	
	施 工 場 所	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	建 築 物 の 特 徴	提供食数 (食／1回・1日)
	当 該 実 績 を 証 す る 書 類	別添のとおり (契約書及び仕様書等の写しを添付してください。)

平成13年4月以降 に竣工した延床面 積3,000 m ² 以上の 公共施設の工事監 理実績	業 務 の 名 称	
	業務の発注者名	
	施 工 場 所	
	業務の完了年度	年度完了
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	建 築 物 の 特 徴	
	当 該 実 績 を 証 す る 書 類	別添のとおり (契約書及び仕様書又は図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください。)

添付書類

- ・ 建築士法第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類
- ・ 平成23・24年度「福岡市競争入札有資格者名簿（委託：建築設計）」に登載されていることを証する書類

留意事項

- ・ 工事監理業務を行う企業が複数ある場合は、各企業ごとに記入してください。
- ・ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式Noに枝番を付加してください。（例 様式1－4－1）
- ・ 本様式及び添付書類は、各企業ごとに整理してください。

建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

所 在 地			
建設業務を行う 企 業 名		代表企業、構成員、 協力企業の別	
代 表 者 名			
特 定 建 設 業 許 可 番 号			
本事業における 担 当 内 容			

平成13年4月以降 に竣工したドライ システムの学校給 食施設又は民間調 理施設の施工実績	工 事 の 名 称	
	工事の発注者名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	m ²
	建 物 用 途	
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
	建築物の特徴	
当 該 実 績 を 証 する 書 類	別添のとおり (施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模がわかる書類の写しを 添付してください。)	

平成13年4月以降 に竣工した延床面 積3,000㎡以上の 公共施設の施工実 績	工 事 の 名 称	
	工事の発注者名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	構造種別・階数	造 ・ 地上 階／地下 階
	延 床 面 積	㎡
	建 物 用 途	
	受 注 形 態	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
	建 築 物 の 特 徴	
当 該 実 績 を 証 する 書 類	別添のとおり （施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模がわかる書類の写しを 添付してください。）	

添付書類

- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類
- ・平成23・24年度「福岡市競争入札有資格者名簿（工事：建築）」に登載されていることを証する書類
- ・平成23・24年度競争入札参加資格の認定を受けた者で建築A等級の格付を受けている者であること、又は建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、直近かつ有効な建築一式の総合評価値が1,090点以上であることを証する書類

留意事項

- ・建設業務を行う企業が複数ある場合は、各企業ごとに記入してください。
- ・建設業務を行う企業の施工実績は、共同企業体の構成員としての実績（共同企業体サブの実績は除く）にあつては、出資比率を必ず記入してください。
- ・上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式Noに枝番を付加してください。（例 様式1－5－1）
- ・本様式及び添付書類は、各企業ごとに整理してください。

給食調理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

所 在 地			
給食調理業務を行う企業名		代表企業、構成員、協力企業の別	
代 表 者 名			
本事業における担当内容			

ドライシステム の学校給食施設 又は民間調理施設 の調理業務の 実績	業 務 の 名 称	
	施 設 の 名 称	
	施設の所在地	
	業務の発注者名	
	業 務 期 間	年 月 ～ 年 月
	施 設 用 途	☐ 学校給食施設 ☐ 民間調理施設
	業務概要及び特徴	
当 該 実 績 を 証 する 書 類	別添のとおり (契約書及び仕様書等の写しを添付してください。)	

下記について相違ないことを誓約します。

- ・ 平成20年4月以降に食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する罰則の適用を受けていません。
- ・ 平成20年4月以降に学校給食施設において食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分を受けていません。

所在地

商号又は名称

代表者名

印

留意事項

- ・給食調理業務を行う企業が複数ある場合は、各企業ごとに記入してください。
- ・平成20年4月以降に食品衛生法（昭和22年法律第233号）に規定する罰則の適用を受けていないこと及び平成20年4月以降に学校給食施設において食品衛生法に規定する営業禁止又は停止の処分を受けていないことについての誓約書については、給食調理業務を行う企業が記入、押印してください。
- ・上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式Noに枝番を付加してください。（例 様式1－6－1）
- ・本様式及び添付書類は、各企業ごとに整理してください。

入札参加者構成表及び役割分担表

代表企業

所 在 地	
商号又は名称	
担当者	所 属 氏 名 電 話 電子メール
F A X	
<本事業における役割>	

構成員

所 在 地	
商号又は名称	
担当者	所 属 氏 名 電 話 電子メール
F A X	
<本事業における役割>	

所 在 地	
商号又は名称	
担当者	所 属 氏 名 電 話 電子メール
F A X	
<本事業における役割>	

協力企業

所 在 地	
商号又は名称	
担当者	所 属 氏 名 電 話 電子メール
F A X	
<本事業における役割>	
所 在 地	
商号又は名称	
担当者	所 属 氏 名 電 話 電子メール
F A X	
<本事業における役割>	

◆備考：構成員及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

委任状（構成員→代表企業）

（宛て先）

福岡市長

構成員	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印
構成員	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印
構成員	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印

◆備考：構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業と定め、次の権限を委任します

受任者	所 在 地	
	商号又は名称	
	代 表 者 名	印
委任事項	1．下記事業に関する入札参加資格審査の申請の件 2．下記事業に関する入札書類審査の提出の件 3．下記事業に関する入札辞退の件	
事業名	第1 給食センター（仮称）整備運営事業	

委任状（代表企業用）

（宛て先）

福岡市長

所在地	
商号又は名称	
代表者名	印

私は、_____を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件 名： 「第1 給食センター（仮称）整備運営事業」の入札に関する事

受任者	住 所
	氏 名
	印

◆備考：本様式は、入札に関する一切の権限を代表企業が代理人に委任する場合に使用します。

入札書類第一次審査書類提出書

(宛て先)

福岡市長

第1給食センター（仮称）整備運営事業入札説明書に基づき、入札書類第一次審査書類一式を提出します。

なお、入札説明書に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

代表企業 所在地

商号又は名称

代表者名

印

給食調理業務を行う者の食品衛生法上の処分状況に関する書類

給食調理業務を 行う企業名	
------------------	--

- (1) 平成20年4月1日から参加資格確認基準日までの期間内に調理業務を行った学校給食施設（学校給食法施行令（昭和29年政令第212号）に定める単独校調理場及び共同調理場並びに夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律（昭和31年法律第157号）に定める夜間学校給食の実施に必要な施設並びに特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律（昭和32年法律第118号）に定める学校給食の実施に必要な施設をいう。）及び集団調理施設（健康増進法施行規則に定める特定給食施設をいう。）における食品衛生法上の営業

禁止又は停止の処分（同法第62条第3項の規定により営業以外の場合で不特定又は多数の者に食品を供与する学校、病院その他の施設において準用する場合を含む。）の実績は以下のとおりです。

営業禁止又は停止の処分	☐ 有り（ ）回 ☐ 無し
-------------	--

※営業禁止又は停止の処分があった企業は、以下の欄に全ての処分状況を記入してください。

実績調書①

処分を受けた 施 設 の 名 称	
施設の所在地	
業 務 の 名 称	
業務の発注者名	
発 生 日	年 月 日
営業禁止又は 停 止 の 期 間	年 月 日～ 年 月 日
改 善 措 置	（処分の理由となった事象の再発防止のために講じた改善措置について具体的に記入してください。）

実績調書②

処分を受けた 施 設 の 名 称	
施設の所在地	
業 務 の 名 称	
業務の発注者名	
発 生 日	年 月 日
営業禁止又は 停 止 の 期 間	年 月 日～ 年 月 日
改 善 措 置	(処分の理由となった事象の再発防止のために講じた改善措置について具体的に記入してください。)

実績調書③

処分を受けた 施 設 の 名 称	
施設の所在地	
業 務 の 名 称	
業務の発注者名	
発 生 日	年 月 日
営業禁止又は 停 止 の 期 間	年 月 日～ 年 月 日
改 善 措 置	(処分の理由となった事象の再発防止のために講じた改善措置について具体的に記入してください。)

様式 3－1

登録番号：

平成 年 月 日

入札辞退届

(宛て先)

福岡市長

平成24年5月7日付で公告されました「第1給食センター（仮称）整備運営事業」について、
入札の参加を辞退します。

代表企業 所在地

商号又は名称

代表者名

印

登録番号：

様式 3-2

平成 年 月 日

入札参加者の構成員等変更承諾願

(宛て先)

福岡市長

代表企業 所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

平成24年5月7日付で公告されました「第1給食センター（仮称）整備運営事業」について、入札参加者の構成員又は協力企業の変更について承諾願います。

なお、入札説明書に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに本承諾願の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

変 更 理 由	
---------	--

構成員又は 協力企業 【変更前】	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印
	<本事業における役割>
構成員又は 協力企業 【変更後】	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名 印
	担当者 所 属 氏 名 電 話 電子メール F A X
	<本事業における役割>

- ◆ ア 構成員又は協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。
- イ 本様式の内容に伴って変更・追加が必要となる書類（添付すべき資料等含む）を提出してください。
- ウ 構成員又は協力企業の変更により、他の構成員又は協力企業の本事業における役割を変更する場合は、当該企業に関しても本様式に準じて作成してください。